



2025年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社今仙電機製作所
代 表 者 代表取締役 長谷川 健一
 社長執行役員
 (コード番号: 7266 東証スタンダード・名証プレミア)
問 合 せ 先 経営企画部長 神谷 明彦
T E L 0 5 6 8 - 6 7 - 1 2 1 1

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、2024年11月29日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について現状を分析・評価し、改善に向けた取り組み等をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」 をご参照ください。

以 上

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について
(アップデート) 2025年11月14日

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

1. 取組みまとめ

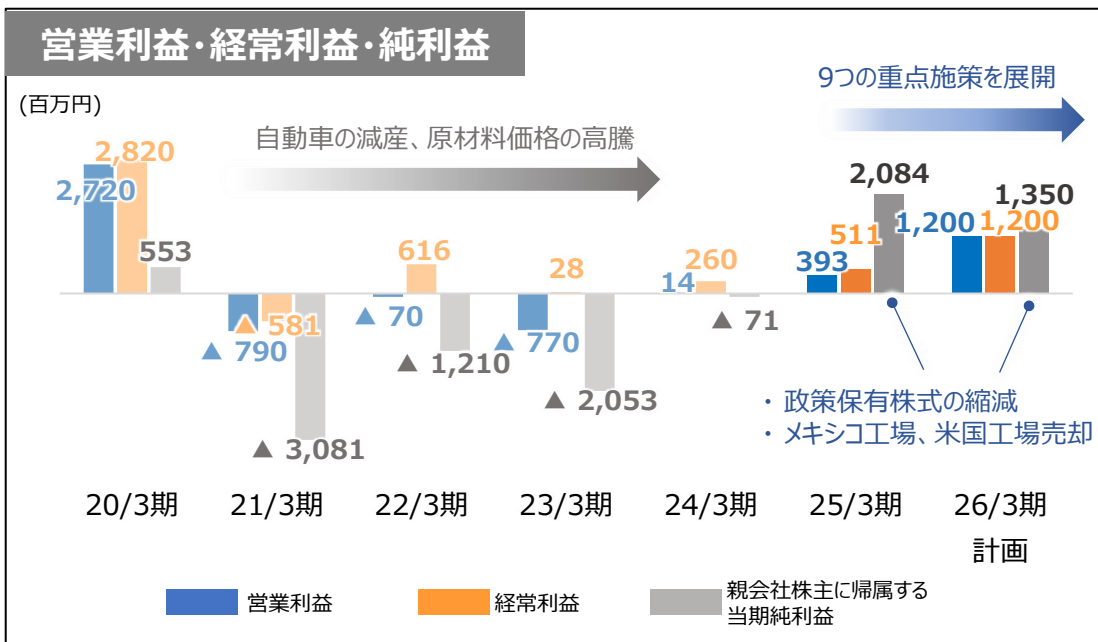
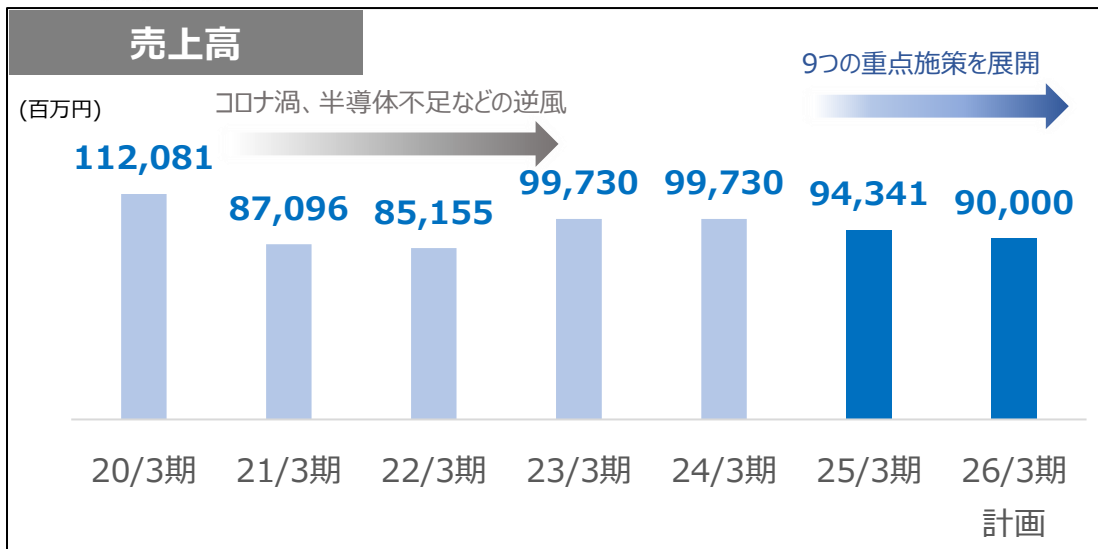
2024年11月29日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」につきましては、**計画に沿って推進**しております

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた主な取組み (2024年4月～2025年9月末まで)

対応方針	主な取組み
収益力の向上	25/3期に中長期経営計画を刷新し、 9つの重点施策を展開
政策保有株式の縮減	政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、 縮減を推進
遊休資産の売却、資産の有効活用	経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、 メキシコ工場、米国テネシー工場売却を完了
設備投資・開発投資の強化	グローバル各拠点での新製品立ち上げ、生産能力拡大、国内工場再編、合理化投資など、 総額58億円の設備投資を実施
株主還元水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年11月 配当方針を見直し ・2024年12月 5円増配を決定 ・2025年2月 自己株式の取得、消却の実施を決定 ・2025年8月 2円増配を決定 ・2025年8月 株主優待制度を導入
IR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会を四半期毎に開催（年2回→年4回） ・名証IRエキスポ出展 ・個人投資家向け説明会を年2回開催予定（26/3期から実施）

2. 各指標の推移

■ 業績



現状分析

コロナ禍や半導体不足による自動車の減産や原材料価格の高騰、国際物流の混乱等が収益を圧迫

北米の生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了や中国・アジア市場の需要低迷が重なり、売上高の回復に遅れ

25/3期より30/3期までの中長期目標を再設定し、体質強化に取り組み、24/3期以降は利益面では回復基調に

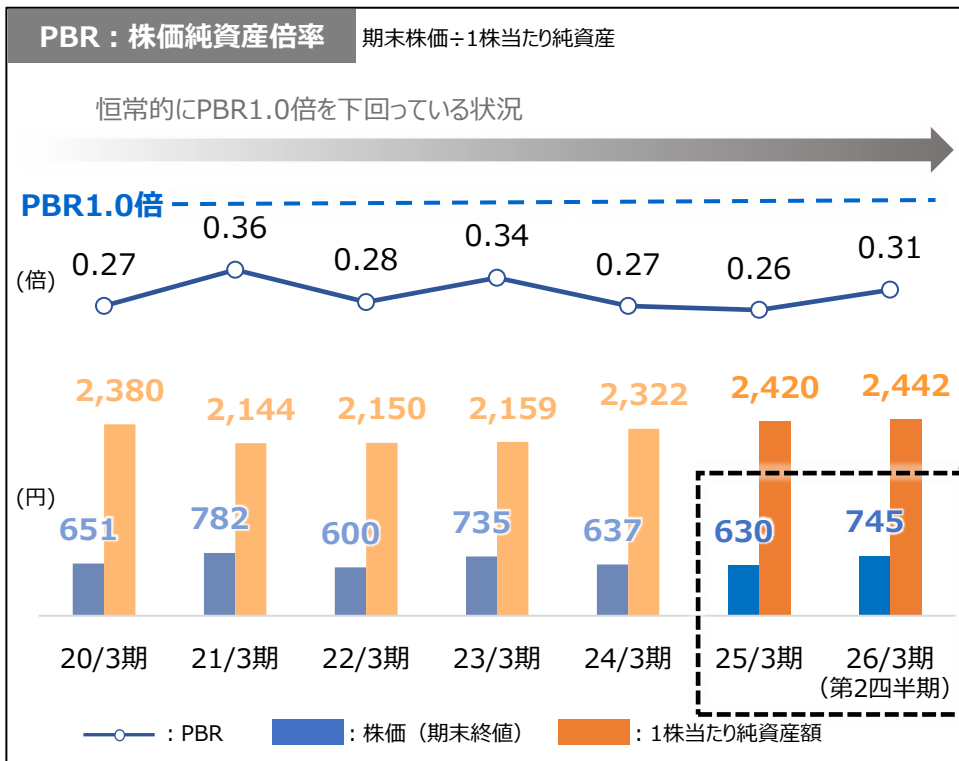
課題認識

中長期経営計画達成に向けた積極的な受注活動の展開により、売上高は底打ちを見込んでおり、一層の事業成長に向けた受注獲得に取り組んでいく

利益面においては、回復傾向にあるものの、更なる業績回復を求め、継続的に収益体質の改善に取り組み、今後の受注回復時における効果刈り取りに備える

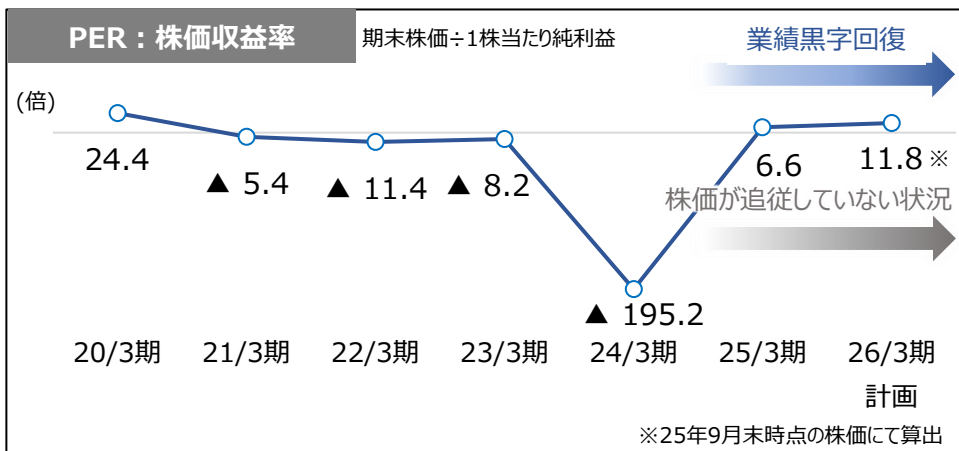
2. 各指標の推移

■ 株価および関連指標



現状分析

重点施策展開による業績回復、株主還元、IR活動等の取り組みにより、株価は上昇基調にあるものの、依然としてPBR1.0倍には及んでいない



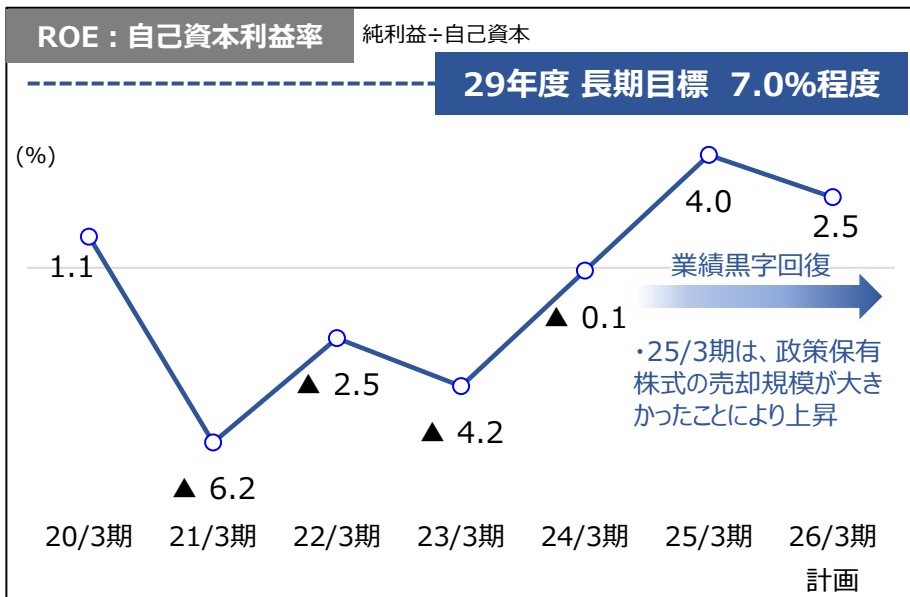
課題認識

中長期経営計画に沿った業績回復の実現

IR活動を強化し、当社の取り組みを丁寧に説明することにより、株式市場での認知度を高める必要がある

2. 各指標の推移

■ ROEおよび関連指標

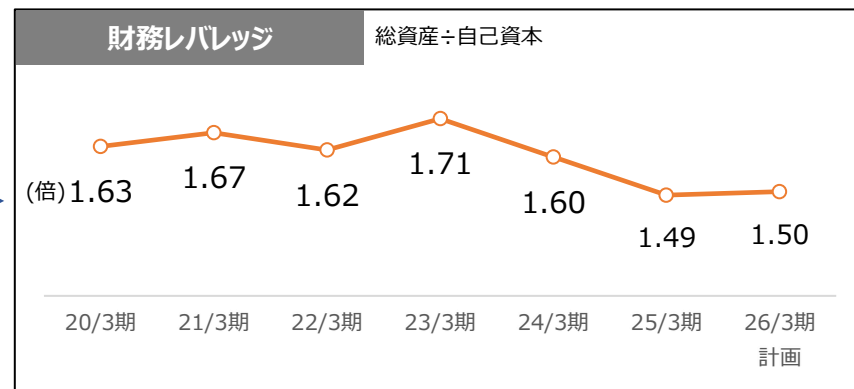
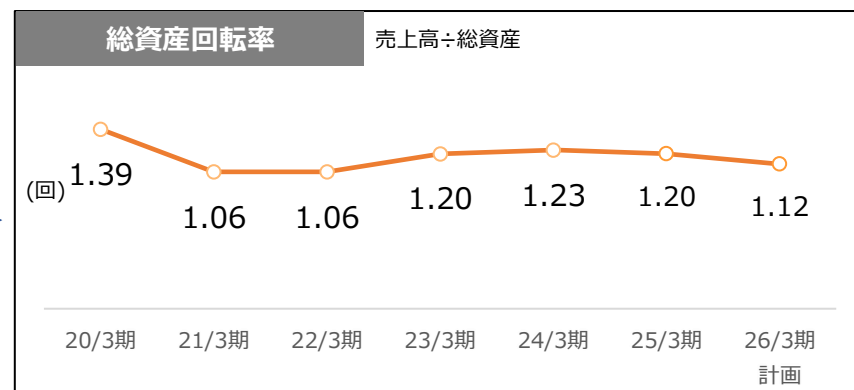
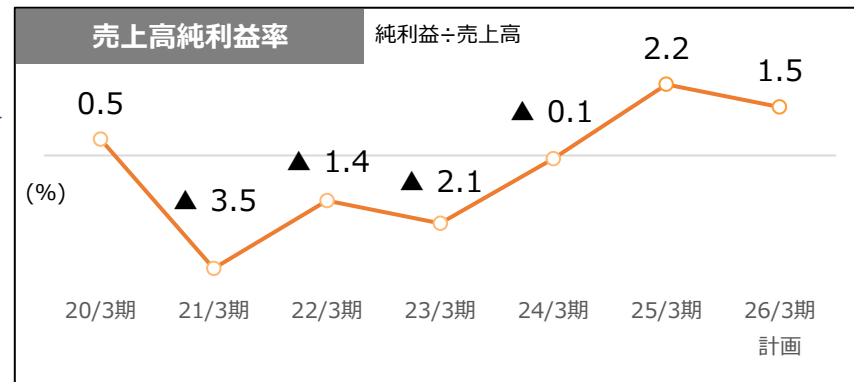


現状分析

25/3期にて黒字化に回復できたものの、中長期目標であるROE7%達成に向けて更なる収益改善が必要
財務レバレッジは低い水準で推移しており、更なる設備投資に対する資金調達には余力がある

課題認識

中長期経営計画を推進し、収益力の向上に加え、借入も活用し効率的な資金活用を行う必要がある



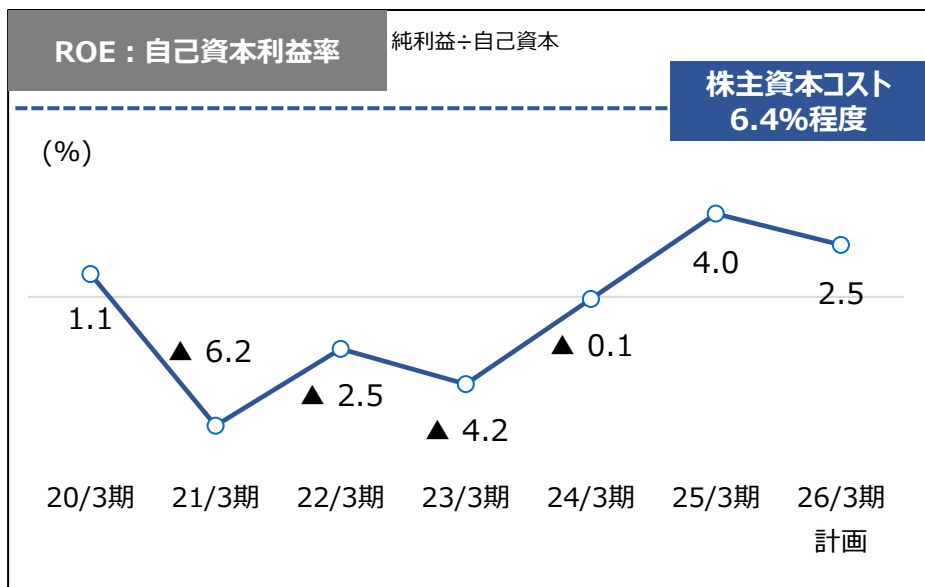
2. 各指標の推移

■ 資本コストおよび関連指標 ※ 資本コストは25年3月期基準による

株主資本コスト

6.4%程度
(前年5.1%)

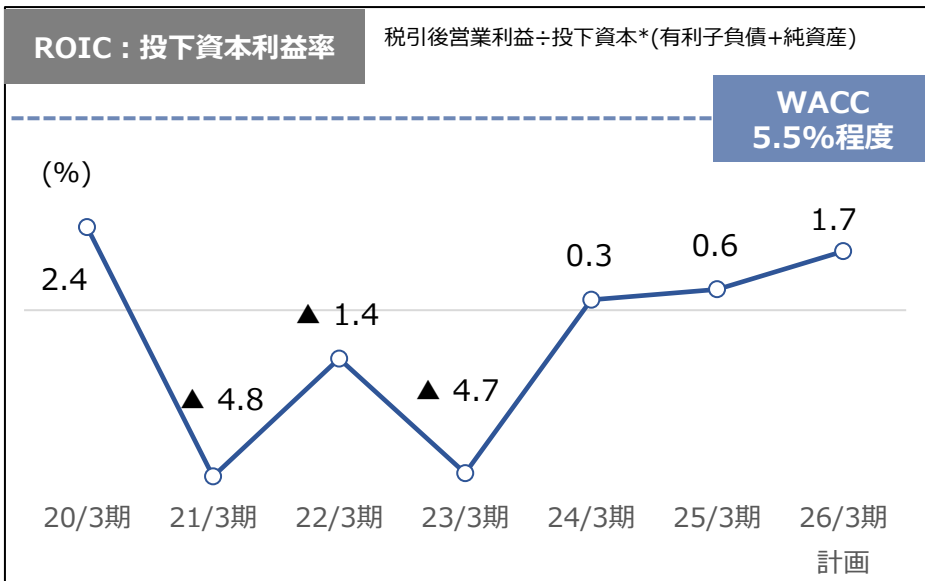
※CAPMにて算出



ROEを指標とし、株主資本コストを上回り業界水準相当の**7%以上**を目標とする

負債コスト

3.7%程度
(前年4.4%)



WACC

5.5%程度
(前年4.3%)

現状分析

国債金利上昇によるリスクフリーレートの上昇、株価変動によるβ値（市場感応度）の上昇により、株主資本コストが上昇
有利子負債の減少に伴い有利子負債コストが低下したものの、株主資本コストの上昇によりWACCも上昇している

課題認識

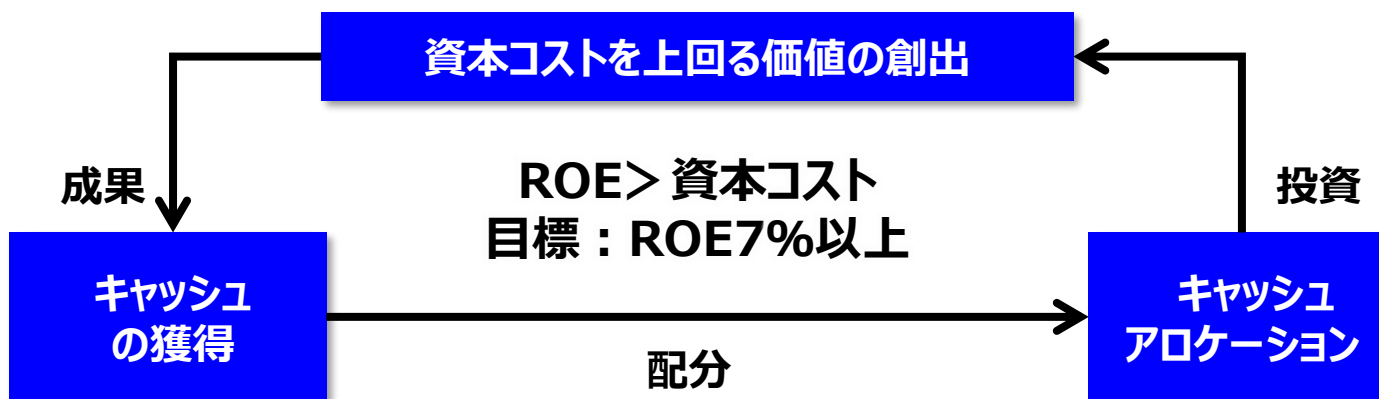
資本コストが上昇していることを認識し、ROE7%以上の目標に向けて収益改善と資本効率の改善に取り組む

3. 対応方針

■ 基本施策： 資本コスト・株価を意識したキャッシュの使用

キャッシュ創出の安定化、資本効率の追求、株主への還元を重視しながら、将来成長に資するキャッシュの使い方をしていきます

資本効率を高めるサイクルを回す



- ・収益力向上・・・中長期経営計画 9つの施策の展開
- ・政策保有株式の売却・・・現中計期間中に実施
- ・遊休資産の売却、資産の効率活用
- ・借入を活用した投資資金調達

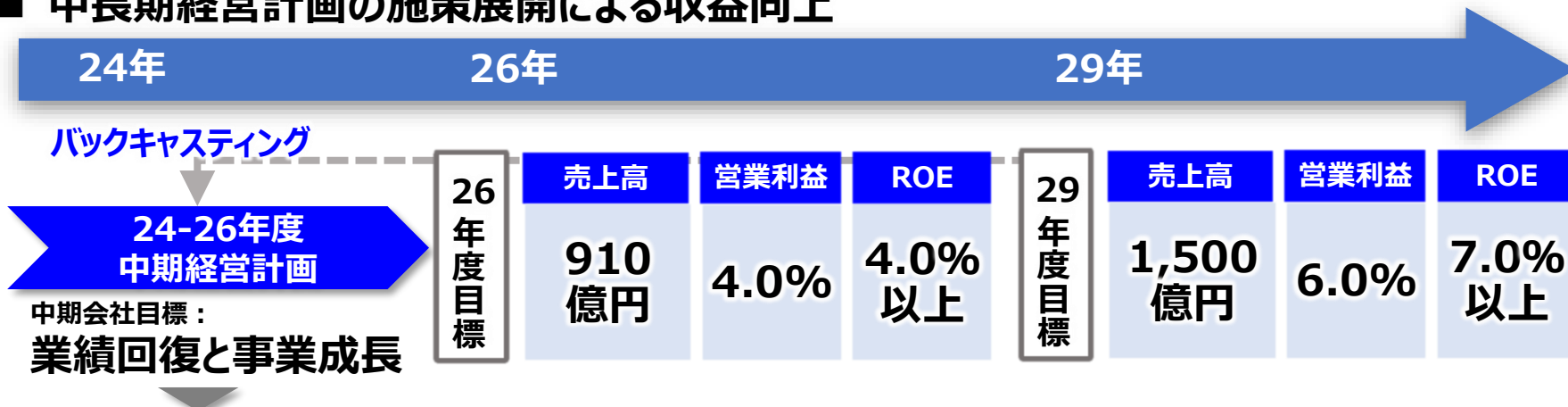
- ・事業成長に向けた投資
・・・新規事業確立・収益体質強化への投資
- ・新製品・新技術開発の強化
- ・株主還元の充実（配当方針の見直し）

資本構成の最適化
(選択と集中・不採算事業の見直し)

株主・投資家とのコミュニケーション向上

3. 対応方針

■ 中長期経営計画の施策展開による収益向上



9つの重点施策

経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
守り		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
資本効率		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
シナジー	⑥稼ぐ力の再構築	
事業基盤	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策	
	⑧グループシナジーによる将来製品開発	
		⑨ESG経営の推進

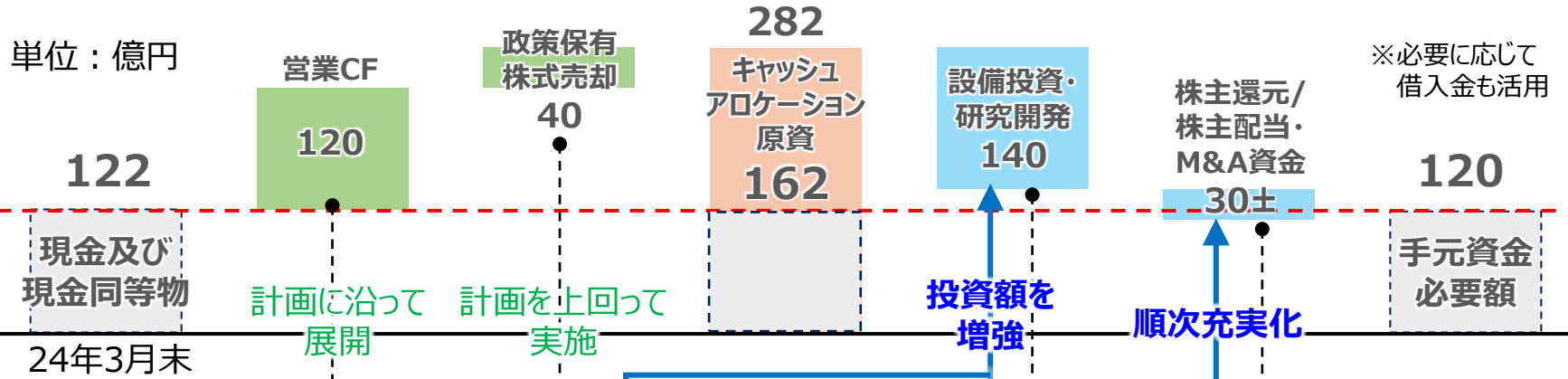
各施策は計画どおり進捗しております

■ 成長に向けたキャッシュアロケーション

25/3期～27/3期

業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指す

単位：億円



※必要に応じて借入金も活用

当初計画

進捗状況

<p>営業CFの獲得</p> <p>9つの重点施策の展開 計画に沿った利益・CF創出</p>	<p>設備投資・研究開発</p> <p>25/3期 メキシコ工場売却（10億円） 26/3期 テネシー工場売却（13億円）合計23億円 ⇒ 成長投資の増強に充当</p>
<p>政策保有株式売却</p> <p>25/3期 4銘柄売却（53億円） 26/3期 5銘柄売却（2億円）合計55億円 ⇒ 計画超過分は、成長投資の増強に充当</p>	<p>株主還元の充実</p> <p>25/3期 株主配当（4.3億円）5円増配 15円⇒20円 25/3期 自己株取得（5億円） 26/3期 株主配当（4.6億円）2円増配 20円⇒22円予定 26/3期 株主優待制度の導入（26/3末より）（1億円） ⇒ 未使用分は株主還元充実やM&A資金に充当予定</p>

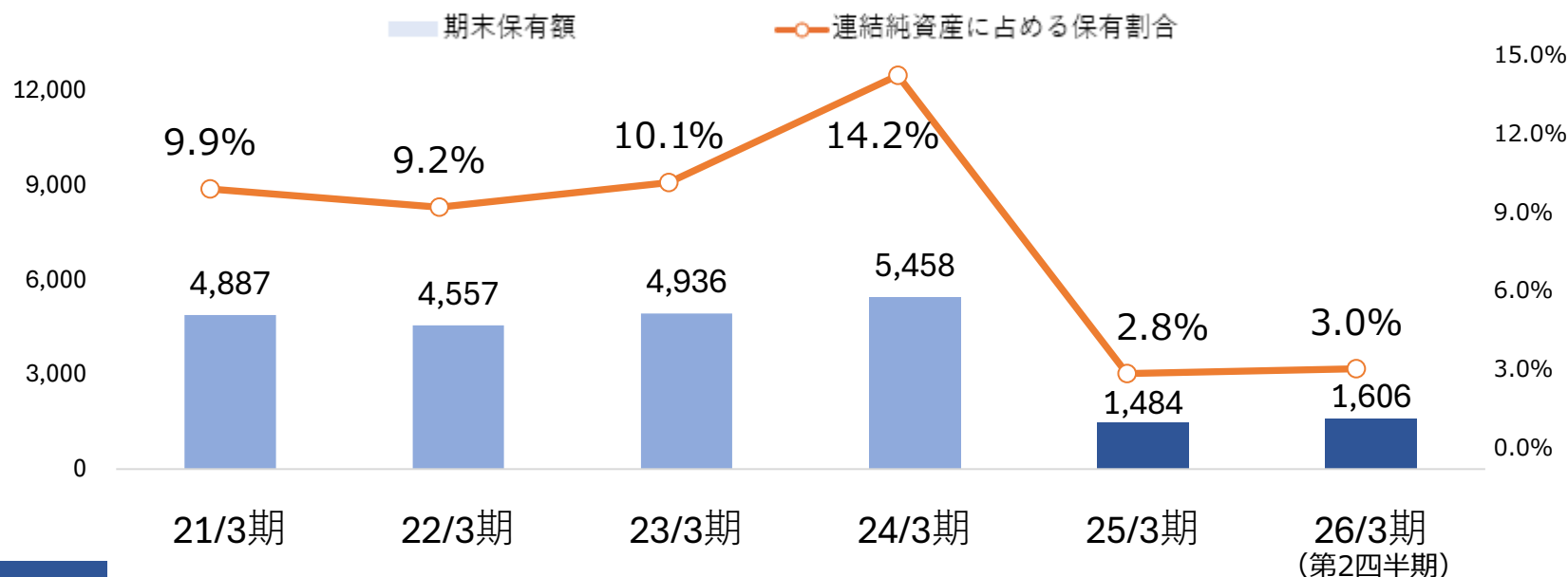
計画どおり資金配分を進め、獲得資金を原資に投資の増強、株主還元充実に向けた施策を推進

■ 政策保有株式の縮減

コーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、縮減を進めており、売却により更なる資産効率の向上と財務体質の強化を図っております

単位:百万円

政策保有株式の保有状況



売却実績

銘柄数	0	8	4	8	4	5
売却金額 (百万円)	0	412	98	444	5,309	242

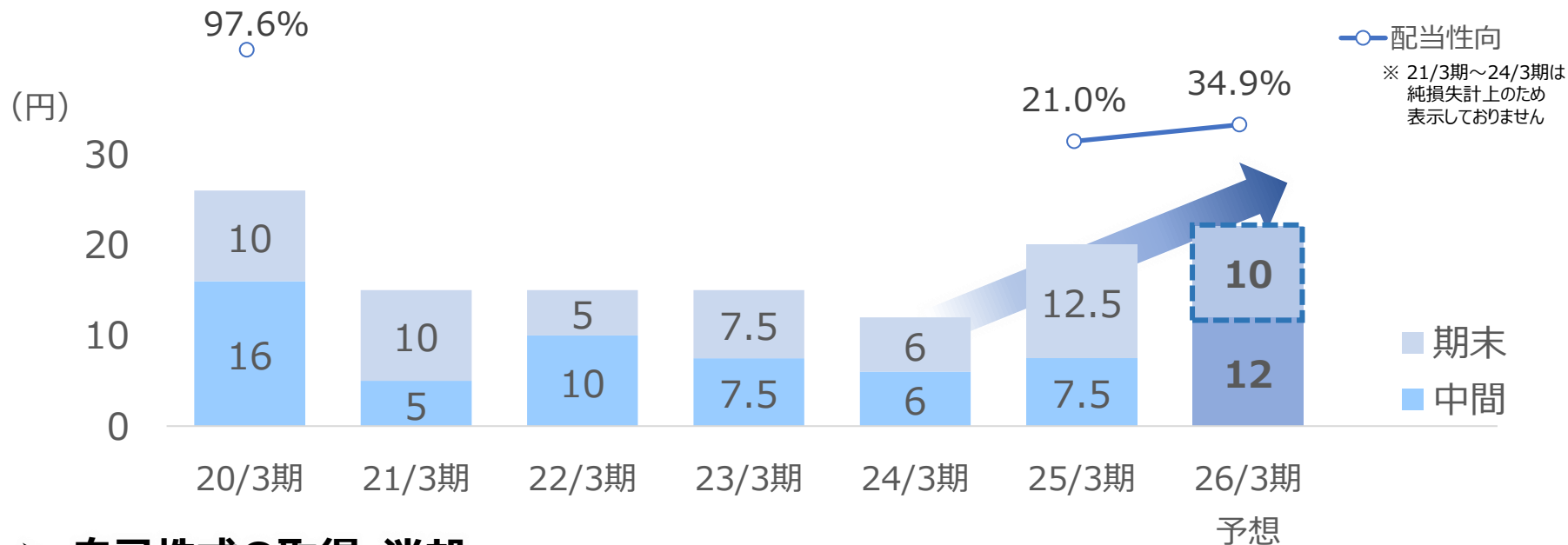
4. 取組み実績

■ 株主還元

➤ 株式配当金

〈配当方針〉

- ・ 業績回復に応じた**安定的増配**
- ・ **配当性向 30%**を目標とし、年次の経営環境や業績により決定



➤ 自己株式の取得・消却

一層の株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として自己株式の取得、消却の実施を決定

取得	取得株式数: 700,000株 (上限) 取得価額総額: 500百万円 (上限) 取得期間: 2025年2月10日～2026年2月6日
消却	消却株式数: 700,000株 (上限) 消却予定日: 2026年2月27日

取得状況 ('25年10月末時点)	
取得株式数	613,600株
取得価額	417百万円

4. 取組み実績

▶ 株主優待制度の導入

当社株式の投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的に、株主優待制度「今仙電機製作所・プレミアム優待倶楽部」の導入を決定
(2025年8月27日開示)



今仙電機ウェブサイト 株主優待ページ
<https://www.imasen.co.jp/ir/share/benefits/>



保有する株式数や期間に応じて
株主優待ポイントを進呈
(長期保有特典あり)

グルメ、銘酒、家電製品、選べる体験ギフトなど5,000種類以上の優待商品からお好みの商品に交換いただけます

【ご参考】株主・株式の変化

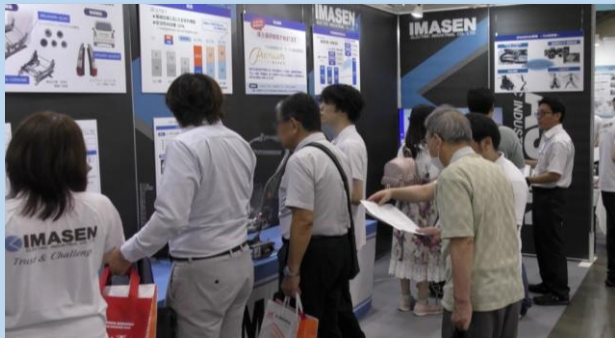
2025年3月31日時点			2025年9月30日時点	
株主総数	5,528名	全体455名増 → 個人+440名	5,983名	
うち、個人投資家	5,313名		5,753名	
株式総数	23,475,352株	→ 個人+208,874株	23,475,352株	
うち、個人投資家	8,427,818株		8,636,692株	

■ IR活動の充実

投資家の皆様とのコミュニケーションを図るべく、IR活動を強化

・名証IRセミナー in 東京 (2025年5月22日開催)

当日は約300名の個人投資家にご来場いただき、会場での質疑の他、約200名の方からアンケートにてご意見をいただきました



・名証IR EXPO 2025 (2025年9月5日・6日開催)

当社ブースへ500名を超える個人投資家にご来訪いただき、多くの投資家の方との対話の実現やアンケート等にてご意見をいただきました

・決算説明会の実施 (半期毎の開催から四半期毎の開催に変更)

機関投資家との対話を図るべく、昨年につき、四半期ごとに会場をオンラインを活用したハイブリッド形式にて決算説明会を実施

投資家の皆様からのご意見を今後の経営に反映してまいります

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所
経営企画部 企画課 IR担当
TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>